

## 「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査 (プレスリリース資料)

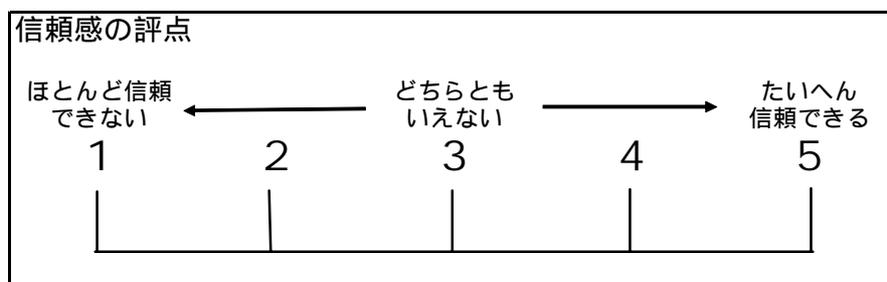
2004年6月30日  
社団法人 中央調査社  
CENTRAL RESEARCH SERVICES, INC.  
東京都中央区銀座6-16-12

世論調査、市場調査の専門機関である社団法人 中央調査社(会長 榊原 潤)は、「国会議員」「官僚」「裁判官」「マスコミ」「銀行」「大企業」「医療機関」「警察」「自衛隊」「教師」の信頼感に関する意識調査を実施しました。調査は、5月7日から10日にかけて、無作為に選んだ全国の20歳以上2,000人を対象に面接聴取法で行い、1,438人(回収率71.9%)から回答を得ました。主な調査結果は以下のとおりです。

- 「国会議員」「官僚」に対する信頼感は過去最低、5段階評価で「1」の評価が4割近く -
- 「医療機関」に対して「信頼されるよう努力してほしい」が増加 -
- 「閉鎖的で情報公開が進んでいない」のは「官僚」がトップ -

### 信頼感

国会議員、官僚、裁判官、マスコミ、銀行、大企業、医療機関、警察、自衛隊、教師に対する信頼感を、最低の「1」から最高の「5」の五段階で評価してもらった。



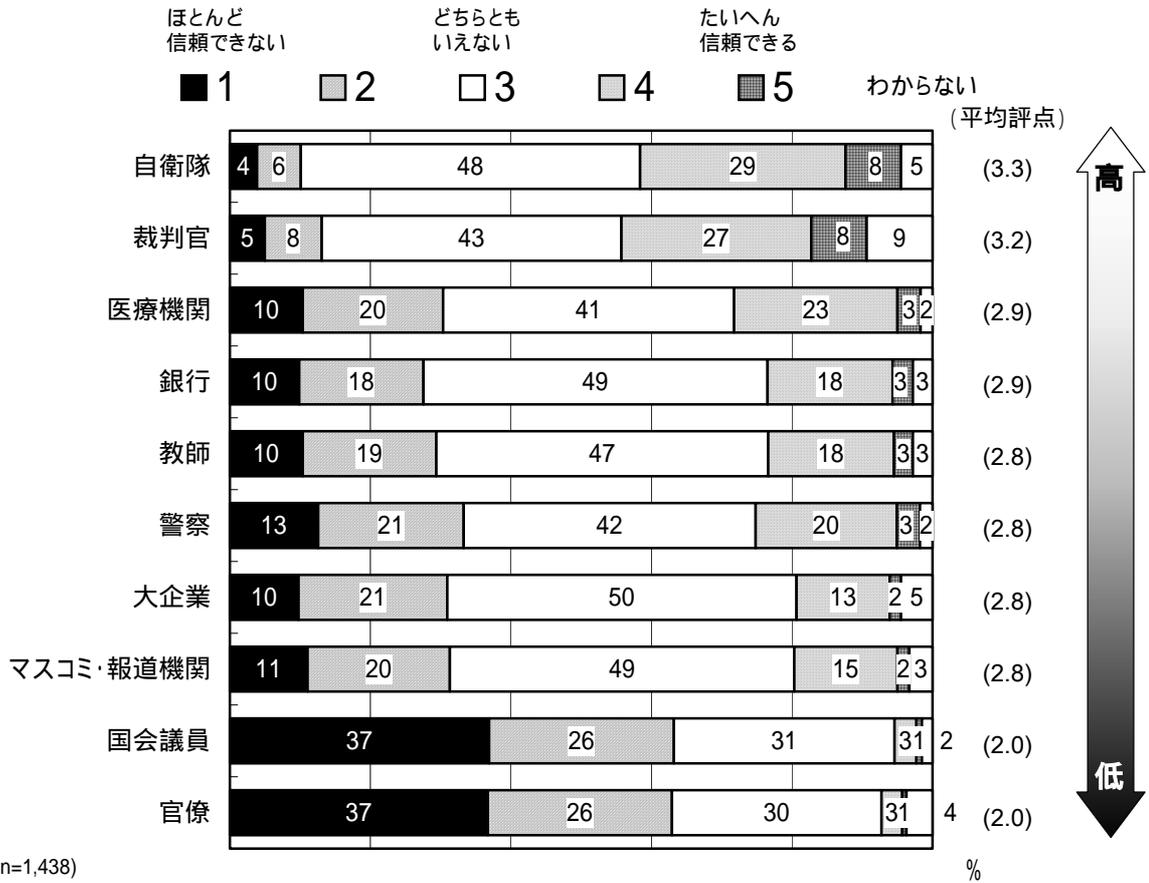
平均評点が比較的高いのは自衛隊(平均3.3)と裁判官(3.2)である。自衛隊と裁判官は、過去2回(2000年3月、2001年12月)の調査においても、相対的に高い評点を得ている。

医療機関、銀行、教師、警察、大企業、マスコミに対する平均評点は2.8~2.9となっている。このうち、医療機関に対する評点(2.9)が前回調査(3.2)に比べ低下していることが目をひく。

国会議員と官僚に対する平均評点は2.0と低く、ともに4割近く(37%)の人が評点「1」をつけている。過去の調査と比較しても信頼感は最低となっており、調査時期に大きなニュースとなっていた年金未納問題の影響をうかがわせる。

信頼感

問. ここにあげた日本の機関や団体などについて、あなたはどの程度信頼できると感じますか。  
「たいへん信頼できる」を5、「ほとんど信頼できない」を1として、それぞれについて5段階で評価してください。



信頼感:平均評点の推移

	2000年3月 (n=1,353)	⇒	2001年12月 (n=1,272)	⇒	2004年5月 (n=1,438)
自衛隊	3.0		3.3		3.3
裁判官	3.3		3.3		3.2
医療機関	3.1		3.2		2.9
銀行	2.7		2.8		2.9
教師	※		3.0		2.8
警察	2.3		3.0		2.8
大企業	2.7		2.8		2.8
マスコミ・報道機関	2.6		2.6		2.8
国会議員	2.2		2.4		2.0
官僚	2.2		2.2		2.0

「教師」は2001年12月調査から調査開始

信頼されるよう努力してほしい機関・団体

「国民に信頼されるよう努力してほしい」機関・団体としては、6割近く（58%）の人が「国会議員」を1番目にあげている。

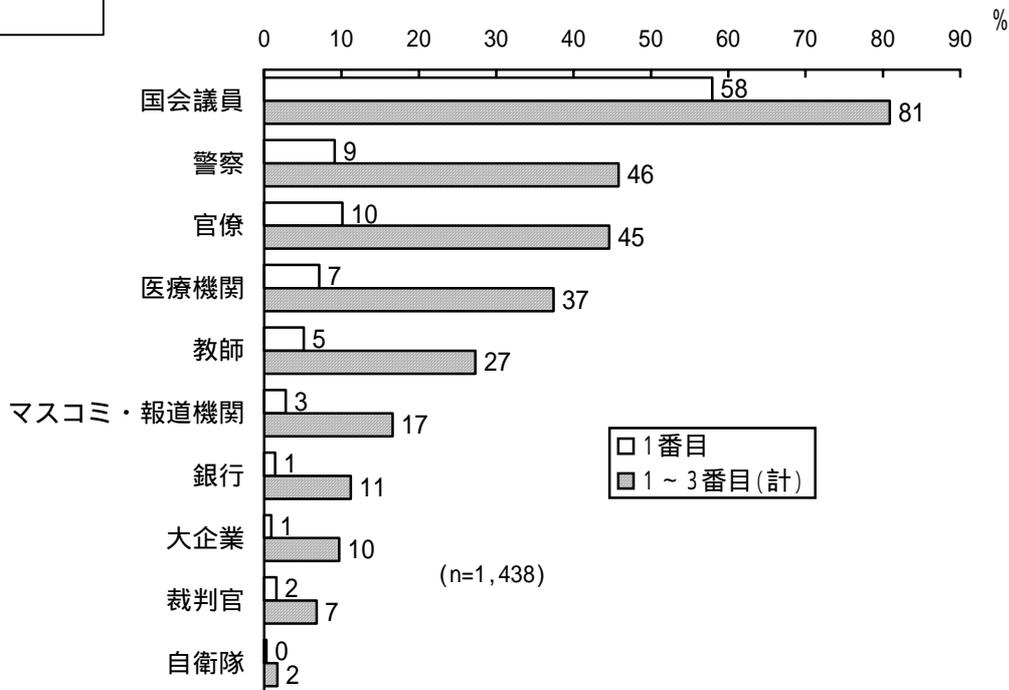
3番目まであげてもらった合計でも「国会議員」81%が断然多く、次いで「警察」46%、「官僚」45%、「医療機関」37%の順となった。

「国会議員」は過去2回（2000年3月、2001年12月）の調査でもトップにあげられているが、比率は今回が最高となっている。

また、「医療機関」をあげる人の比率（1～3番目の合計）が、前回調査（2001年12月）に比べ10ポイント増加していることも注目される。

信頼されるよう努力してほしい

問. あなたがいま、国民にもっと信頼されるよう努力して欲しいと思う日本の機関や団体は、この中ではどれですか。強く感じるものから順に、3つまであげてください。



信頼されるよう努力してほしい：1番目の推移(%)

	2000年3月 (n=1,353)	⇒	2001年12月 (n=1,272)	⇒	2004年5月 (n=1,438)
国会議員	44		49		58
警察	32		12		9
官僚	9		15		10
医療機関	5		5		7
教師	※		5		5
マスコミ・報道機関	3		3		3
銀行	2		2		1
大企業	1		1		1
裁判官	1		2		2
自衛隊	1		1		0

「教師」は2001年12月調査から調査開始

信頼されるよう努力してほしい：1～3番目(計)の推移(%)

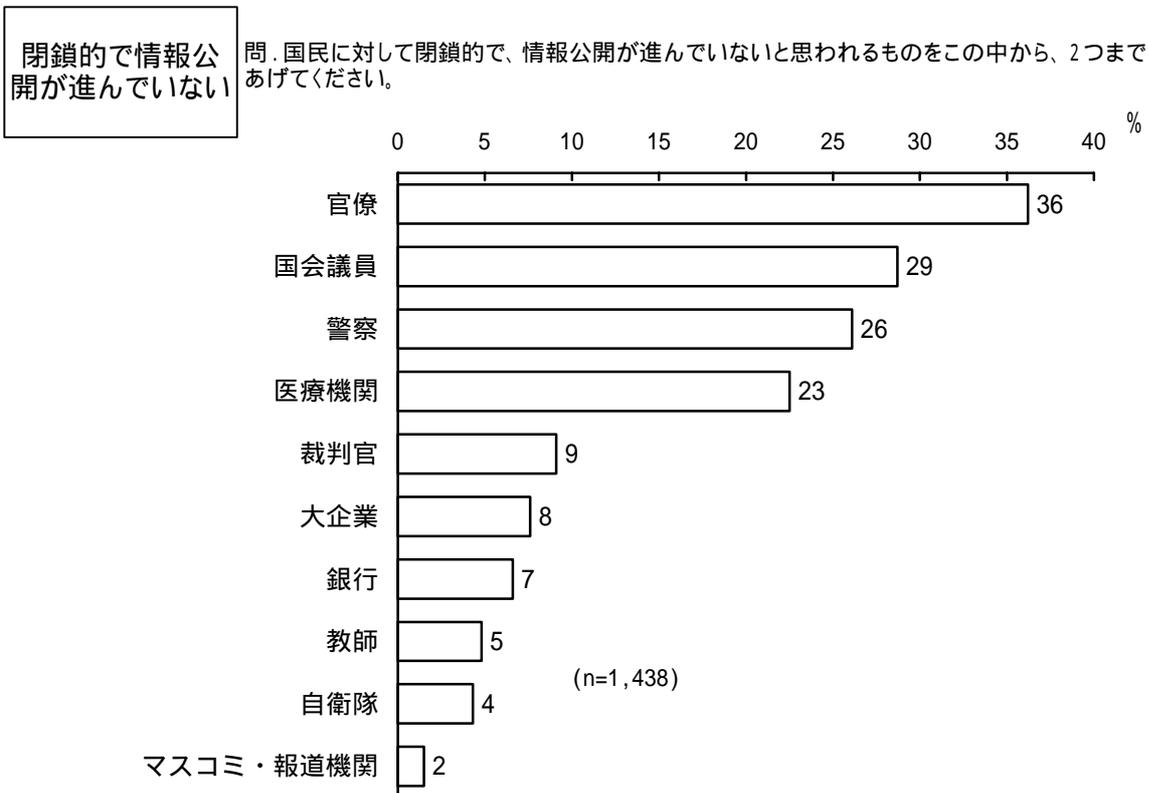
	2000年3月 (n=1,353)	⇒	2001年12月 (n=1,272)	⇒	2004年5月 (n=1,438)
国会議員	78		77		81
警察	75		48		46
官僚	43		51		45
医療機関	34		27		37
教師	※		26		27
マスコミ・報道機関	16		18		17
銀行	24		16		11
大企業	7		6		10
裁判官	8		9		7
自衛隊	3		2		2

「教師」は2001年12月調査から調査開始

閉鎖的な機関・団体（国民に対する情報公開）

「閉鎖的で、国民に対して情報公開が進んでいないと思う」機関・団体を2つまであげてもらったところ、「官僚」が36%でトップである。

以下は、「国会議員」29%、「警察」26%、「医療機関」23%の順となっている。



なお、市郡別、性別、年代別による評価や意見の差は次表のとおり。

信頼感(平均評点)・市郡別、性別、年代別

(点)

		n	国会議員	官僚	裁判官	報道機関	銀行	大企業	医療機関	警察	自衛隊	教師
総数		1438	2.0	2.0	3.2	2.8	2.9	2.8	2.9	2.8	3.3	2.8
市郡別	14大都市	333	1.9	1.9	3.2	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	3.3	2.8
	その他の市	802	2.1	2.1	3.3	2.8	2.9	2.8	2.9	2.8	3.3	2.9
	町村	303	2.1	2.1	3.2	2.7	3.0	2.7	2.8	2.7	3.4	2.8
性別	男性	685	2.0	2.0	3.3	2.8	2.8	2.7	2.9	2.8	3.4	2.8
	女性	753	2.1	2.1	3.2	2.7	2.9	2.8	2.9	2.8	3.3	2.8
年代別	20代	170	1.9	1.9	3.3	2.6	2.9	2.7	2.8	2.6	3.2	2.7
	30代	255	1.9	1.9	3.3	2.8	2.8	2.8	2.9	2.7	3.3	2.8
	40代	222	2.0	2.0	3.3	2.7	2.8	2.6	2.9	3.0	3.3	2.9
	50代	305	2.0	2.0	3.2	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	3.3	2.7
	60歳以上	486	2.3	2.3	3.2	2.8	2.9	2.8	2.9	2.8	3.4	3.0

信頼されるよう努力してほしい(1~3番目・計)・市郡別、性別、年代別

(%)

		n	国会議員	官僚	裁判官	報道機関	銀行	大企業	医療機関	警察	自衛隊	教師
総数		1438	80.9	44.6	6.8	16.6	11.2	9.7	37.4	45.8	1.7	27.3
市郡別	14大都市	333	80.2	51.7	8.4	19.2	13.5	6.9	35.4	44.4	1.8	27.9
	その他の市	802	82.2	45.0	6.2	18.1	10.3	10.1	38.0	44.8	1.7	25.3
	町村	303	78.2	36.0	6.6	9.9	10.9	11.6	38.0	50.2	1.3	32.0
性別	男性	685	83.8	48.8	7.4	17.8	12.6	12.3	32.0	44.7	1.8	25.0
	女性	753	78.2	40.9	6.2	15.5	10.0	7.3	42.4	46.9	1.6	29.5
年代別	20代	170	78.8	42.9	8.2	16.5	14.7	9.4	35.3	58.2	1.8	25.3
	30代	255	85.9	52.5	3.9	13.7	9.4	9.8	34.9	50.6	1.2	25.5
	40代	222	80.2	48.2	5.9	22.1	10.8	11.3	36.0	45.9	2.7	28.8
	50代	305	82.3	49.5	7.9	21.0	8.9	9.5	40.3	39.0	0.7	30.2
	60歳以上	486	78.4	36.4	7.6	13.0	12.6	9.1	38.3	43.2	2.1	26.5

閉鎖的で情報公開が進んでいない(2つまで)・市郡別、性別、年代別

(%)

		n	国会議員	官僚	裁判官	報道機関	銀行	大企業	医療機関	警察	自衛隊	教師
総数		1438	28.7	36.2	9.1	1.5	6.6	7.6	22.5	26.1	4.3	4.8
市郡別	14大都市	333	29.1	39.3	8.4	2.7	9.9	7.8	24.6	27.0	4.8	5.4
	その他の市	802	29.4	36.0	9.6	1.4	5.2	7.1	22.3	26.3	4.2	4.6
	町村	303	26.4	33.3	8.6	0.3	6.6	8.9	20.8	24.8	4.0	4.6
性別	男性	685	30.4	42.8	7.4	2.0	7.4	7.9	21.3	30.7	4.7	3.5
	女性	753	27.2	30.3	10.6	0.9	5.8	7.4	23.6	22.0	4.0	6.0
年代別	20代	170	33.5	42.4	8.8	1.2	5.9	9.4	22.4	25.9	1.2	4.7
	30代	255	36.9	39.2	7.5	2.4	5.1	5.9	19.6	31.8	4.7	6.3
	40代	222	34.2	38.3	13.1	0.9	5.9	8.6	24.8	32.0	5.4	4.5
	50代	305	26.6	40.3	9.8	2.0	7.9	5.2	27.2	25.6	5.2	6.2
	60歳以上	486	21.6	29.0	7.8	1.0	7.2	9.1	20.2	21.0	4.1	3.3

14大都市・・・東京23区及び政令指定都市

(調査の設計・方法など)

- ( 1 ) 調査地域 全国
- ( 2 ) 調査対象 満 2 0 歳以上の男女個人
- ( 3 ) 標本数 2 , 0 0 0
- ( 4 ) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- ( 5 ) 調査方法 訪問面接聴取法
- ( 6 ) 調査時期 2 0 0 4 年 5 月 7 日 ( 金 ) ~ 1 0 日 ( 月 )
- ( 7 ) 有効回収数 1 , 4 3 8 ( 回収率 7 1 . 9 % )

前回、前々回調査結果は、今回の調査対象にあわせて再集計した。  
( 前回は 18 歳以上、前々回は 15 歳以上が対象であった )

( 問い合わせ先 ) 〒104-0061 東京都中央区銀座 6 - 16 - 12

社団法人 中央調査社 ( 担当 阿高、宮下 )

TEL 03-3549-3121 FAX 03-3549-3126

E-Mail : [office@crs.or.jp](mailto:office@crs.or.jp)

<http://www.crs.or.jp>